

福祉サービス存続のための緊急政策要望

— 社会福祉法人への迅速な経営支援と報酬プラス改定 —

社会福祉法人は、介護・障害福祉・保育・児童福祉・生活保護など福祉サービスの実施主体として、地域福祉を支える重要な役割を果たしており、とりわけ地方では国民生活を支える社会保障のインフラとなっています。

しかし近年、物価・エネルギー価格・人件費・建築費等の高騰により、経営環境は急速に厳しさを増しています。石油関連費用の高騰に伴い、送迎や訪問サービス等の事業運営コストや施設整備にかかる建築資材費など、あらゆる費用が上昇し、法人経営への影響が深刻化しています。社会福祉事業は公的価格に基づくため、コスト増を利用料に転嫁できない構造にあり、経営基盤は極めて脆弱です。

このままでは施設の老朽化への対応も相まって、事業の縮小や撤退、施設閉鎖等が生じ地域の福祉サービス提供体制に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。これは単なる法人の問題ではなく、国民生活と社会保障制度の持続可能性に直結する緊急課題です。

つきましては、福祉サービスの安定的な提供を確保するため、社会福祉法人の経営基盤の早急な安定化に向け、迅速かつ適切な対応を賜りますようお願い申し上げます。

要 望 事 項

- 一 **処遇改善等に向けた介護報酬・障害福祉サービス等報酬のプラス改定**
処遇改善が十分に進まないなか、春闘では5%超の賃上げが続き、全産業との賃金格差は拡大し続けている。職員の確保に加え、900万人にのぼる医療・福祉分野の就業者の暮らしを守る観点からも、人件費の上昇を確実に反映した報酬のプラス改定を行うこと。
- 一 **物価高騰に応じた迅速な財政支援**
光熱費や食材費等の高騰が社会福祉施設の運営に深刻な影響を与えていることから、社会福祉施設に対する物価高騰対策支援を継続・拡充すること。加えて、法人本体部分の収支構造の改善及び物価並びに最低賃金の上昇に対応した報酬スライド制を導入すること。
- 一 **社会福祉施設整備に対する支援の強化**
建築費の高騰により施設整備や老朽施設の建替が困難となっていることから、施設整備補助金の拡充・補助率の引上げ等を講じること。公立学校施設整備では補助単価の引上げが行われていることを踏まえ、同じ社会インフラとしての役割を担う福祉施設についても同等の対応を図ること。